

株式会社タイハクに対する 77ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、株式会社タイハク（代表取締役 佐藤 一平）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

| | |
|------|-------------------------|
| 借入人 | 株式会社タイハク（以下、「当社」といいます。） |
| 本拠地 | 宮城県名取市高館熊野堂字今成西37番地 |
| 融資金額 | 200百万円 |
| 資金使途 | 運転資金 |
| 貸出種別 | 証書貸付 |

2. 当社概要

当社は1983年に創業した、生コンクリート製造事業者です。主に住宅の基礎工事や外構工事に使用される生コンクリートを中心に取り扱い、県内に4つある自社工場と協力工場との連携により宮城県内全域の供給が可能な体制を整備しています。

「地域社会との共生と活性化」に向けて、品質管理や迅速な供給を通じて地域の発展に貢献してきました。近年では、環境への配慮や持続可能な製品の提供にも取り組んでおり、地域社会のニーズに応える製品開発を進めています。

当社は、「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組むとともに、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現に今後も貢献していきます。

（参考）

株式会社タイハク

[\(https://www.taihaku.co.jp/\)](https://www.taihaku.co.jp/)



あなたの街の生コンクリート

【2025年1月に竣工した仙台北工場】



3. 特定したインパクトおよび目標、K P I（詳細は評価書をご参照ください。）

(1) 生コンクリートの安定供給による地域経済の持続的成長への寄与

| 目標 | K P I | 関連するSDG s |
|------------------|--------------------|---|
| 宮城県内における供給エリアの拡大 | 2030年4月期までに30市町村以上 |    |

(2) 環境に配慮した製品開発による自然環境の保護

| 目標 | K P I | 関連するSDG s |
|------------------------------------|------------------------|---|
| ① リサイクル砕石の取扱量増加 ② ベトンブロックの販売数増加 | ① 毎年度3%以上 ② 毎年度3%以上 |     |

(3) 地元雇用の促進と働きやすい職場環境の整備

| 目標 | K P I | 関連するSDG s |
|--|---|---|
| ① 地元雇用の創出 ② 男性の育児休業取得率の向上 ③ 健康経営優良法人の認証取得および取得維持 | ① 毎年度15名以上 ② 2026年4月期までに100%以上 ③ 2027年4月期までに認証取得、以降取得維持 |    |

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

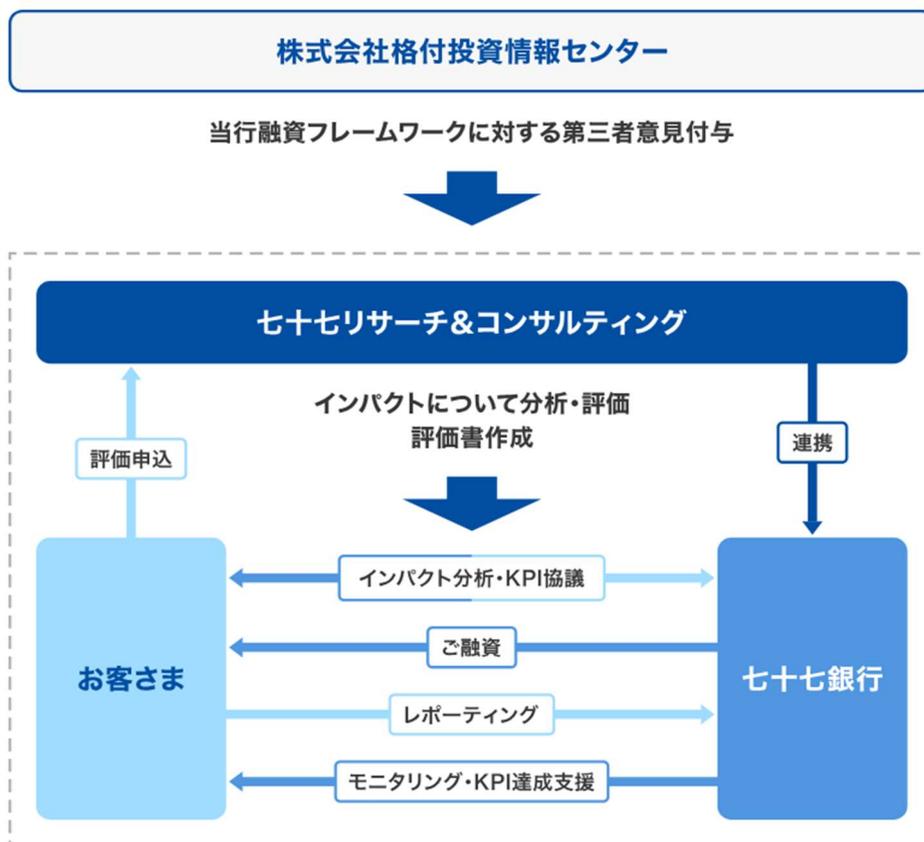
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和/低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以上



SDGs (Sustainable Development Goals)
 2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。
 七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

株式会社タイハク

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年9月30日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

| | |
|---------------------------------|----|
| はじめに | 3 |
| 本評価書に関する重要な説明 | 4 |
| 連絡先 | 5 |
| 経営理念及びサステナビリティ方針 | 6 |
| 1. 企業概要..... | 6 |
| 2. 経営理念..... | 12 |
| 3. サステナビリティ | 13 |
| インパクトの特定及び評価 | 18 |
| 1. インパクトの特定 | 18 |
| 2. インパクトの評価 | 27 |
| モニタリング | 29 |
| 1. 当社のモニタリング体制..... | 29 |
| 2. 七十七銀行によるモニタリング体制 | 29 |
| 結論 | 30 |
| 参考 | 31 |
| 1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて | 31 |
| 2. ポジティブ・インパクト金融原則について | 31 |

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社タイハク（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&Cが現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&Cが本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&Cは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&Cは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

| 氏 名 | 電話番号 |
|-------|--------------|
| 菅原 祐輝 | 022-748-7730 |

経営理念及びサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

| | |
|--------------------------|---|
| 企 業 名 | 株式会社タイハク |
| 所 在 地 | 宮城県名取市高館熊野堂字今成西 3 7 番地 |
| 代 表 者 | 代表取締役 佐藤 一平 |
| 設 立 | 1983 年 5 月 19 日 |
| 資 本 金 (2025 年 4 月期) | 15 百万円 |
| 売 上 高 (2025 年 4 月期) | 5,755 百万円 |
| 従 業 員 数 (2025 年 4 月期) | 114 人 (内役員 7 名) |
| 事 業 内 容 | 1. 生コンクリートの製造・販売 2. 建設資材の販売 3. 地域貢献型商品の開発 |
| 事 業 拠 点 | 【本社、営業所】 本社（宮城県名取市） 仙台東口オフィス（宮城県仙台市） 【工場】 本社工場（宮城県名取市） 利府工場（宮城県宮城郡利府町） 名取工場（宮城県名取市） 仙台北工場（宮城県黒川郡大和町） 計 6 拠点 |
| 関 連 会 社 | タイハクマテリアルズ株式会社 事業内容：建設基礎資材の製造・販売 建設発生土の受け入れ 生コンクリートの輸送サービス 株式会社 M&B 事業内容：建設資材の販売・建設発生土受け入れ 建設工事（住宅基礎・外構・土木工事） |

【企業沿革】

| | |
|----------|-------------------------|
| 1983年5月 | 『有限会社赤井沢生コン』として創設 |
| 1993年8月 | 『有限会社タイハク生コン』に商号変更 |
| 1995年1月 | 日本工業規格認証適合工場許可取得 |
| 1996年11月 | 東北サンド株式会社が経営譲渡、経営権を引き継ぐ |
| 2000年6月 | 現経営陣が東北サンド株式会社より経営譲渡 |
| 2004年8月 | 『株式会社タイハク』に組織及び商号変更 |
| 2006年9月 | 本社工場 新 日本工業規格認証工場 許可取得 |
| 2007年5月 | 利府工場運転開始 |
| 2007年12月 | 利府工場 新 日本工業規格認証工場 許可取得 |
| 2012年7月 | 名取工場運転開始 |
| 2012年10月 | 名取工場 新 日本工業規格認証工場 許可取得 |
| 2024年12月 | 仙台北工場運転開始 |
| 2025年5月 | 仙台東口オフィス開所 |
| 2025年7月 | 仙台北工場 日本産業規格認証工場 許可取得 |

当社は1983年の創業以来、住宅の基礎工事や外構工事などに使用される生コンクリートの製造および販売を主力として事業を展開している。生コンクリートは、製品特性上、日本産業規格（JIS）により「製造から90分以内に使用しなければならない」と定められており、拠点を持たない事業者は物理的に事業エリアが制限されることとなる。当社は県内4工場を有しているほか、協力工場との連携による盤石な供給体制を整備しており、宮城県全域への供給が可能であり、地域のインフラ整備において重要な役割を担っている。

当社は、製造部門・販売部門・品質管理部門から構成されており、それぞれが連携して、効率的な生産体制および品質管理体制を確立している。これらの取り組みにより、宮城県内においてはトップクラスのシェアを誇っており、今後も迅速な供給体制の維持を図るとともに、地域インフラの強靱化に貢献していく。

<当社が選ばれる理由>

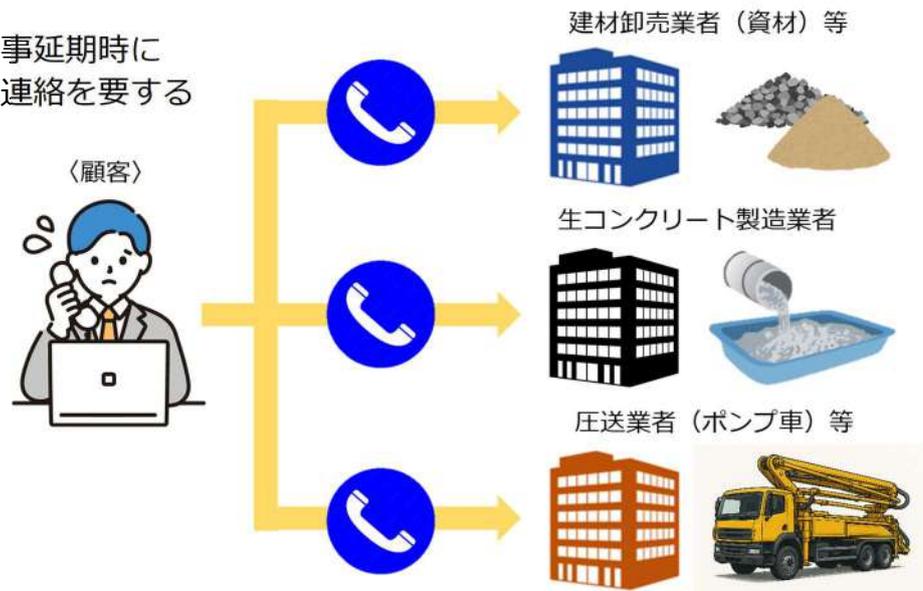
- ① **宮城県内全域をカバー**
自社工場と協力工場にて県内全域への供給が可能
- ② **柔軟な供給体制**
小型のミキサー車を多数保有し、狭窄地など供給が難しい場所にも対応可能
- ③ **運行管理技術**
GPS管理により効率的な配車を実現
- ④ **土日、夜間にも対応**
緊急対応や突発的な需要にも対応可能

〈当社の強み〉

当社では、生コンクリート製造・販売のほか建設資材の販売も行っている。取引先である建設事業者に対して「生コンクリートと建設資材のワンストップでの販売」が可能であり、調達業務の効率化と現場の生産性向上に寄与している。

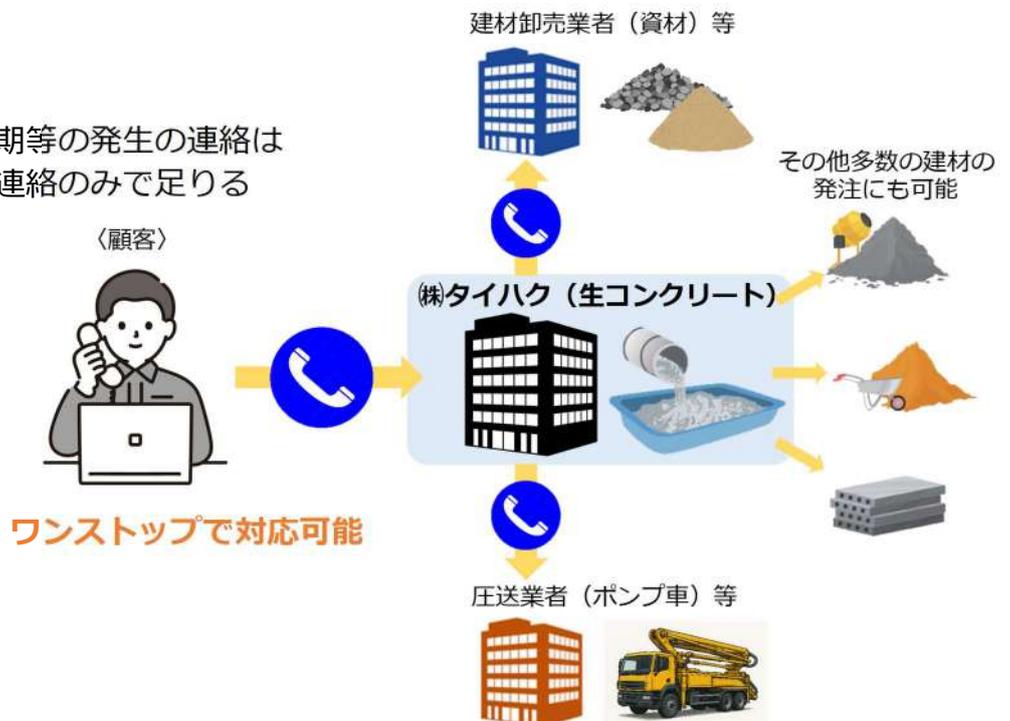
一般的な流れ

- ✓ 注文、搬入、工事延期時に複数の発注先へ連絡を要する

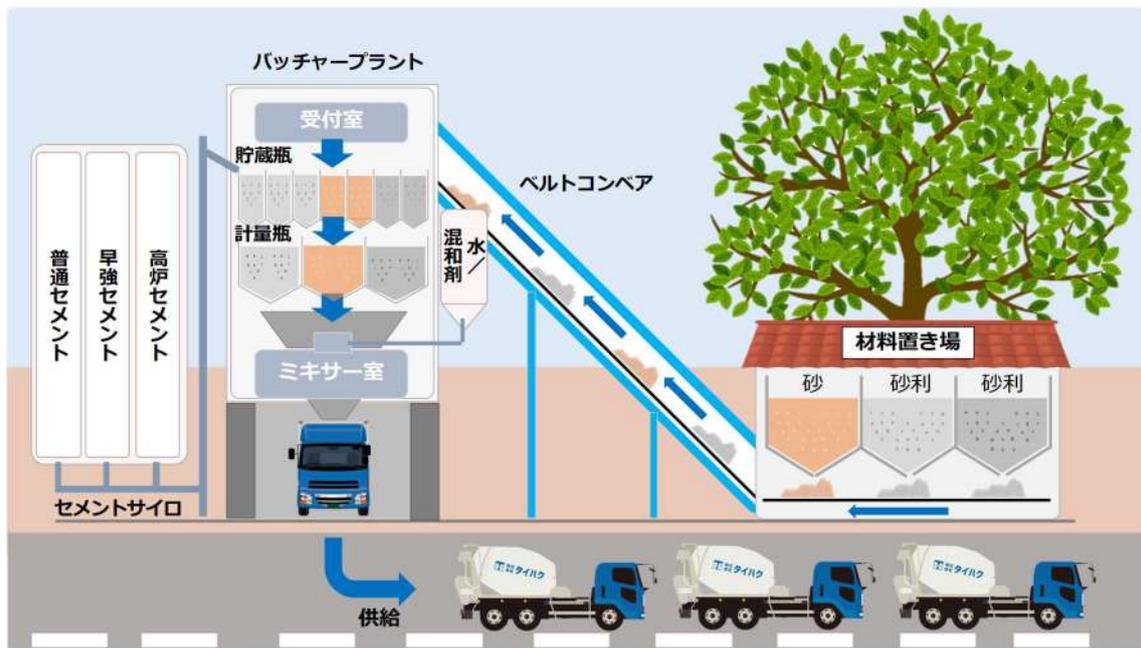


タイハクの場合

- ✓ 注文や工事延期等の発生の連絡はタイハクへの連絡のみで足りる



【生コンクリートの製造方法】



Step1 : 材料試験

生コンクリートの原料の一部である砂や砂利といった「骨材」について、品質に問題ないかの受入検査を行う。

Step2 : 材料受入（貯蔵）

材料をベルトコンベアで運び、上屋根付きの貯蔵設備にて保管する。

Step3 : 材料受入（計量）

配合に合わせて骨材セメント、水、混和剤を所定分量で計量する。

Step4 : 練り混ぜ

計量した材料をミキサーで混ぜ合わせる。基準に従った工程で製造され、規格に適合した製品が JIS 規格品として出荷される。

Step5 : 出荷

出来上がった生コンクリートをミキサー車へ注入し、90分以内に現場へ運ぶ。

Step6 : 出荷

荷下ろし前のスランプ試験・空気量試験、硬化後（28日後）の強度試験等を行う。

【生コンクリート製造業】

当社の主力事業である生コンクリート製造業は、地域の建設業事業者に対し、高品質な生コンクリートの安定供給を目的としている。JIS規格に準拠した製品の製造に加え、用途に合わせた製品の開発にも取り組んでおり、取引先の多様なニーズに柔軟に対応している。

<製品情報>

○JIS規格品 生コンクリート

1. 耐寒型コンクリート

初期強度の増進により、寒い時期の凍害防止が可能な製品

2. 膨張材添加コンクリート・収縮低減型コンクリート

乾燥によって引き起こされる、収縮ひび割れを低減する製品

3. 高流動コンクリート

高い自己充填性を有し、施工時の時間短縮や省力化に効果的な製品

<製品イメージ>

■ 耐寒型コンクリート



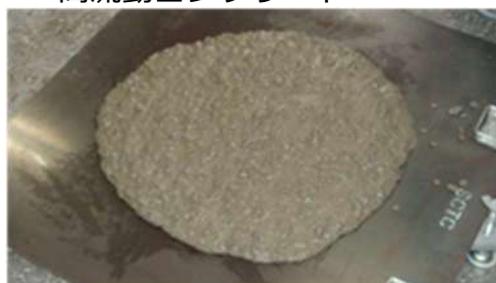
■ 膨張材添加コンクリート



■ 乾燥収縮低減型コンクリート



■ 高流動コンクリート



出所：当社 HP

○JIS 規格〈外〉品 生コンクリート

1. 高強度コンクリート【大臣認定】

一般的なコンクリートよりも圧縮強度が高く、耐久性が高い製品

2. 軽量コンクリート

骨材を人工軽量骨材に置きかえることにより、建築物の軽量化やコスト削減に効果的な製品
断熱性にも優れている

3. 速硬コンクリート・1DAY コンクリート

水セメント比を低減することにより、コンクリート打設後、24 時間で所定強度を発現、養生期間や工期の短縮も期待できる製品

4. カラーコンクリート・モルタル

各種顔料により、コンクリートやモルタルに着色を行った製品

5. 繊維補強コンクリート

合成繊維や鋼繊維などを添加することにより、鉄筋の削減や工程の短縮が期待できる製品
ひび割れを低減する効果もある。

6. 透水性コンクリート

コンクリート中にあえて間隙を作ることで、雨水を地中に浸透・還元させる、地中の生態系の保持・樹木の生育に効果がある、環境負荷低減型の製品

<製品イメージ>

■ 軽量コンクリート



■ 1 DAY コンクリート



■ カラーコンクリート



■ 繊維補強コンクリート



出所：当社 HP

○その他の製品【環境負荷低減】

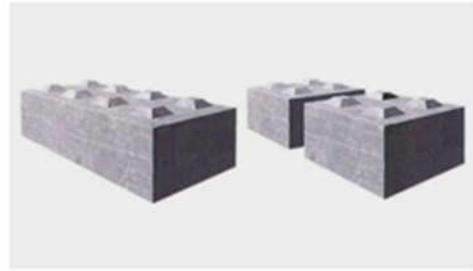
■ 再生砕石



現場で発生した建設副産物（残コンクリート）を硬化後、粉碎加工し路盤材として再利用

資源の有効利用や自然環境の負荷に配慮した、循環型社会に貢献できる製品

■ ベトンブロック



上下面の凸凹形状により、積み上げ時の安定性が高く、擁壁やヤード壁に適した製品

一部、残コンクリートを再利用している

出所：当社 HP

2. 経営理念・社是

当社の経営理念は以下のとおりである。

私たちは、経済活動を通して社会基盤整備の一翼を担い、顧客の広範なニーズに「安定的かつ優れた製品」を提供することにより、地域社会との共生と活性化を図り、柔軟かつ主体的に行動する活力溢れる企業を目指します。



当社 HP : <https://www.taihaku.co.jp/>

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

3. サステナビリティ

当社はCSR（企業の社会的責任）を単なる付随的な活動ではなく、事業活動と一体不可分なものとして位置付けている。生コンクリート製造業における社会的責任として、優れた建設資材の提供に真摯に取り組むとともに、あらゆるステークホルダーに対して積極的な情報発信を行っている。今後も地域社会の一員として、全従業員が一丸となって、地域貢献に取り組んでいく。

【SDGs 経営方針】

当社は「お客様第一」というコンセプトのもと、生コンクリートの製造・販売を通じ、地域社会との共生と活性化を図り、活力溢れる企業を目指します。

当社が取り組む SDGs へのアクションについては、以下のとおりである。



地域交流イベント「モルタルワークショップ」の開催

当社は、秋保ヴィレジアグリエの森で行う 11 周年記念イベントに参加し、地元企業が手掛ける“地域ならではの学びの場”として、「モルタルワークショップ」を開催した。自由研究に繋がる体験や夏の親子時間づくりのサポートを目的に、イベントでは、生コンクリートやミキサー車に触れる機会を提供するなど、当社ならではの取り組みを行った。

モルタルワークショップの様子



出所：当社提供資料



「キングオブコンクリート」への協賛

当社は、公益社団法人日本コンクリート工学会が主催する「キング・オブ・コンクリート」の協賛企業として参画している。

当イベントは、教育的観点から開催されており、学生がコンクリートを用いた“独創的な楽器”を作成し、設計・技術力、環境配慮などについて競い合うことで、コンクリートの活用にかかる実践力や創造性を養っている。

図表2：キングオブコンクリートの様子



出所：当社提供資料



地元 PR イベントの開催

当社は宮城県南三陸町の魅力を発信する PR イベントを開催した。南三陸高校の学生がデザインしたラッピングミキサー車の展示や南三陸町の活性化に向けた企画を行い、南三陸町の特産品や観光資源の発信、地域課題の解決に向けたアイデア創出に取り組んでいる。

イベントへの参加を通じて、地域の次世代を担う人材育成と産業振興の支援とともに、地域間の連携や異業種交流に貢献している

図表3：「南三陸町 PR イベント」の様子



出所：当社提供資料

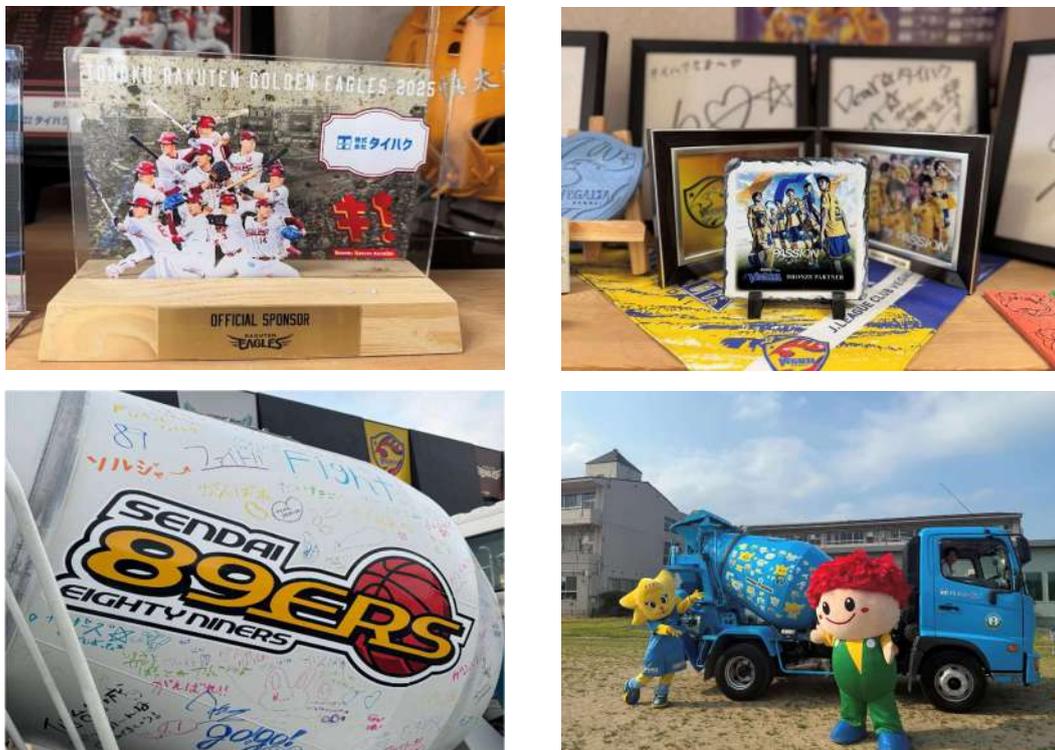


地元プロスポーツ団体との連携 スポンサー活動を通じた地域活性化への貢献

当社は、東北地域に根差したプロスポーツを支えるスポンサー活動にも注力しており、東北楽天ゴールデンイーグルス、ベガルタ仙台、マイナビ仙台レディース、仙台89ERS、ヴォスクオーレ仙台といった地元球団・クラブへの協賛を通じて、地域の活力向上と青少年の健全育成を支援している。

また、スポーツ文化への支援を通じて地域の一体感や交流を促進し、企業としての社会的責任を果たすと同時に、地域に愛される企業づくりを目指している。

図表4：スポンサー企業のイベントの様子



出所：当社提供資料



地元の中学生に対するキャリアセミナーを開催

当社は、地元の中学校において当社従業員を講師としたキャリアセミナーを順次開催している。働くことの意義や地元企業で働く魅力について、子どもたちに伝えることで、進路選択や将来の職業観の形成に取り組んでいる。

また、この活動を通じて地域企業と教育現場をつなぐ貴重な交流の場を形成し、若者の地元定着を促進している。

図表5：キャリアセミナーの様子



出所：当社提供資料



地元未来を担う技術者への一歩

東北大学との連携による技術体験・工場見学を実施

当社は、次世代人材の育成や産学連携による学びの場づくりにも注力しており、地元の大学生を対象とした技術体験・職場体験および生コンクリート工場の見学会を定期的実施している。

生コンクリートの製造工程や品質管理の重要性、安全管理の工夫などを、実際の現場で学ぶ機会を提供することで、地場産業への理解を深める場を設けている。

図表6：技術体験・職場体験・工場見学の様子



出所：当社提供資料



安全運転に向けた講習会の実施

当社は全ての従業員が安心して働ける環境づくりを重視している。特に輸送の現場で重要な「安全運転」に向けた取組みを継続的に実施している。

ドライバーを対象とした「危険予知訓練 (KYT)」および「日常点検講習」を実施し、潜在リスクの管理、事故の未然防止とそのスキル習得につなげ、安全・安心な社会の実現に貢献する活動に取り組んでいる。

図表 7 : 「危険予知訓練 (KYT)」および「日常点検講習」の様子



出所：当社提供資料

インパクトの特定及び評価

1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

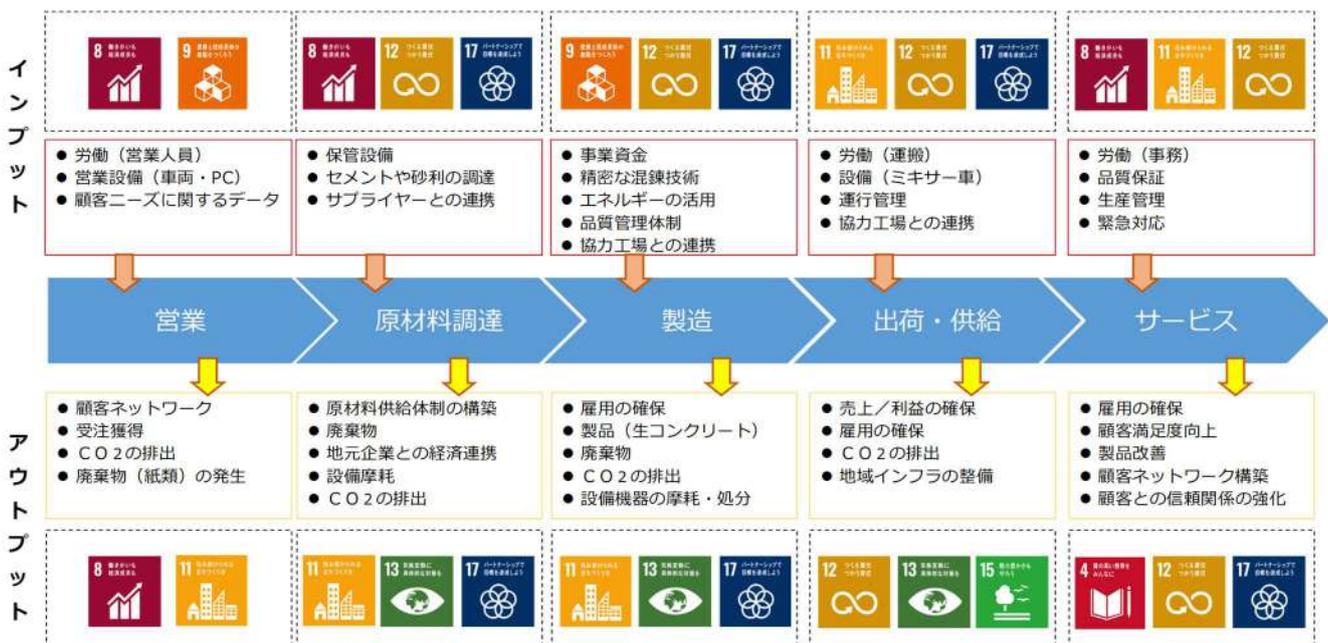
(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

バリューチェーン分析

生コンクリート製造業



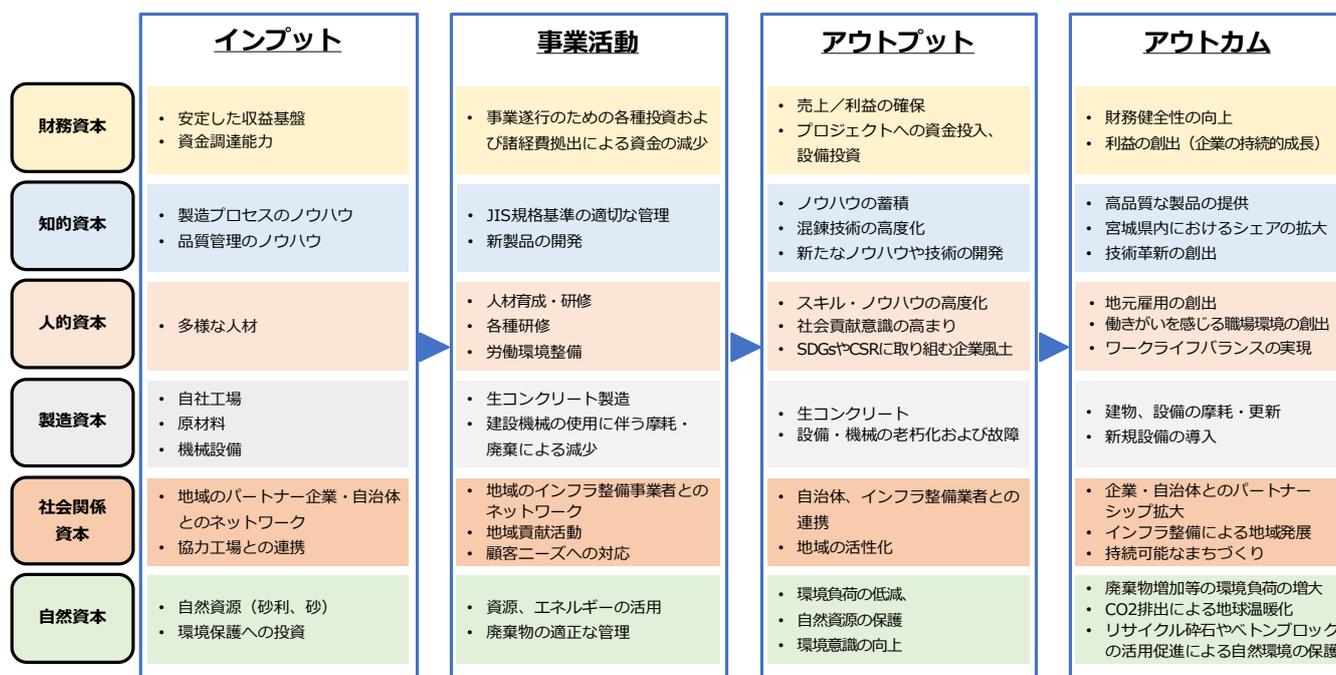
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社の事業は、地域のインフラ整備に不可欠な役割を担っており、これまでに築き上げてきた確かな実績により、財務資本の増大および、適切な品質管理や新製品の開発といった知的資本の増大は、人的資本や社会関係資本、自然資本に好影響を与えている。

さらに、地域の協力工場との連携により、宮城県内全域を網羅する供給体制を整備することで、地域内のネットワークの強化と地域活性化に貢献しており、社会資本の拡充に繋がっている。

加えて、当社は社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。地元の子どもや若年層を対象にキャリアセミナーや学びの場を提供し、進路選択や将来の職業感の形成を支援している。このような地域社会との継続的な連携は、社会資本の増大に繋がっている。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト (PI) とネガティブ・インパクト (NI) の区別のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

| PI・NI区分 | アウトカム | インパクト (環境・社会・経済に与える影響) | UNEP FIの インパクトトピック |
|----------|---|-------------------------------|---|
| PIの増大 | <ul style="list-style-type: none"> インフラ整備による地域発展 高品質な製品の提供 宮城県内におけるシェアの拡大 | 生コンクリートの安定供給による地域経済の持続的成長への寄与 | 〈社会〉 自然災害、住居、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、 インフラ |
| NIの抑制、管理 | <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物増加等の環境負荷の増大 CO2排出による地球温暖化 リサイクル砕石やベトンプロックの活用促進による自然環境の保護 | 環境に配慮した製品開発による自然環境の保護 | 〈社会〉 健康および安全性 〈環境〉 大気、廃棄物 |
| PIの増大 | <ul style="list-style-type: none"> 地元雇用の創出 働きがいを感じる職場環境の創出 ワークライフバランスの実現 | 地元雇用の促進と働きやすい職場環境の整備 | 〈社会〉 健康および安全性、教育、 雇用、賃金、社会的保護 |

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FIが提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。川上・当社・川下の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、関連する4つの業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で12のインパクトエリア、38のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものに概ね該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●●…主要なカテゴリ ●…関連カテゴリ

| バリューチェーン区分 | | 川上の事業 | | | | 当社の事業 | | | | 川下の事業 | | | |
|-------------------|---|---------------------|----|--------------------------|----|-------------------------------------|----|-----------------------------------|----|-----------------|----|-----------------|----|
| 国際標準産業分類 (コード) | | 石、砂、粘土の採石 [0810] | | セメント、石灰及び石膏製造業 [2394] | | コンクリート製品、セメント製品 及び石膏製品製造業 [2395] | | 建築材料、金物類及び配管・暖房 設備器具卸売業 [4663] | | 建築工事業 [4100] | | 公益工事業 [4220] | |
| インパクトエリア | インパクトトピック | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI |
| 社会 | 人格と人の安全 保障 | 紛争 | | ●● | | | | | | | | | |
| | | 現代奴隷 | | ●● | | | | | | | | | |
| | | 児童労働 | | ●● | | | | | | | | | |
| | | データプライバシー | | | | | | | | | | | |
| | 健康および安全性 | 自然災害 | | ●● | | | | | | | | | |
| | | 健康および安全性 | | ● | | ● | | ● | | ● | | ● | |
| | 資源とサービス の入手可能性、 アクセス可能 性、手ごろさ、 品質 | 水 | | ● | | | | | | | | | ●● |
| | | 食糧 | | | | | | | | | | | |
| | | エネルギー | | | | | | | | | ● | | ● |
| | | 住居 | | | ● | | ● | | ● | | ●● | | ● |
| | | 健康と衛生 | | | | | | | ● | | | | |
| | | 教育 | | | | | | | | | | | |
| | | 移動手段 | | | | | | | | | | | |
| | | 情報 | | | | | | | | | | | |
| | | コネクティビティ | | | | | | | | | | | |
| | | 文化・伝統 | | | | | | | | | | ● | |
| | ファイナンス | | | | | | | | | | | ●● | |
| | 生計 | 雇用 | ● | | ● | | ● | | ● | | ● | | ●● |
| 賃金 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ●● | |
| 社会的保護 | | | ● | | ● | | ● | | ● | | ● | ● | |
| ジェンダー平等 | | | | | | | | | | | | | |
| 平等と正義 | 民族・人種平等 | | | | | | | | | | | | |
| | 年齢差別 | | | | | | | | | | | | |
| | その他の社会的弱者 | | | | | | | | | | | | |
| 経済 | 強固な制度・平 和・安定 | | | | | | | | | | | | |
| | 健全な経済 | | | | | | | | | | | | |
| | インフラ | ● | ● | ●● | | ●● | | ● | | ●● | | ●● | |
| | 気候の安定性 | | ● | | ●● | | ●● | | ● | | ●● | | |
| 環境 | 水 | | ●● | | ●● | | ●● | | ● | | ●● | | |
| | 大気 | | | | ● | | ● | | ● | | ● | | |
| | 生物多様性と生 態系 | | ●● | | ● | | ● | | ● | | ● | | |
| | 土壌 | | ●● | | ● | | ● | | ● | | ● | | |
| | 生物種 | | ●● | | ● | | ● | | ● | | ● | | |
| | 生息地 | | ●● | | ● | | ● | | ● | | ● | | |
| サーキュラリティ | 資源強度 | | ●● | | ●● | | ●● | | ●● | | ●● | | |
| | 廃棄物 | | ● | | ● | | ● | | ● | | ● | | |

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【生コンクリートの安定供給による地域経済の持続的成長への寄与】

当社は、生コンクリートの製造および安定した供給を通じて、地域のインフラ整備および持続的な社会の構築に貢献している。生コンクリートは、建物の基礎や構造体を形成するための重要な材料であり、製造後 90 分以内に現場へ提供する必要があるなど、高度な品質管理と迅速な供給体制が求められる。当社は、2024 年 12 月に仙台北工場を開設しており、仙台北部を中心とした広域エリアへの効率的な配送の実現に向けて設備投資を行っている。その他、JIS 規格に準拠した製品のほか、地域のニーズに応じた製品開発を進めるなど、生コンクリート製造を軸として地域の持続的成長に寄与している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「自然災害」、「住居」、「雇用」「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会面、経済面のポジティブ・インパクトの拡大に影響を与えている。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」、「11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。」、「12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」

【環境に配慮した製品開発による自然環境の保護】

当社は、生コンクリートの製造において、資源・エネルギーの使用や廃棄物の排出など、環境に対して一定の負荷を伴う業種である。そのため、環境負荷低減効果のある透水性コンクリートや工場現場で発生した残コンクリートを再利用したベトンプロック等の環境に配慮した製品の活用により、自然環境への負荷の抑制に取り組んでいる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「大気」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のネガティブ・インパクト管理・抑制に影響を与えている。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。」、「12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」、「12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放

出を大幅に削減する。」、「13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」、「13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。」、「15.4 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。」

【地元雇用の促進と働きやすい職場環境の整備】

当社は、地域に根ざした企業として、地元人材の積極的な採用と育成に取り組んでいる。持続的な雇用創出を実現するためには、地場産業に対する認知の向上と将来の担い手の育成が不可欠だと捉えており、当社では子ども向けのイベントおよび中学生に対するキャリアセミナーの開催、さらには東北大学と連携した技術体験の提供等、企業理解の促進と社会貢献活動を両立させた取り組みを展開している。

また、当社は地元雇用の促進と合わせて、健康経営優良法人の認定取得や男性の育児休暇取得率の向上など、働きやすい職場環境の整備を行っていく。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「健康及び安全性」、「教育」、「雇用」、「賃金」、「社会的保護」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの増大に影響を与えている。

SDGsでは以下のターゲットに該当している。「4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」、「4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。」、「5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。」、「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。」、「10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」

(5) インパクトニーズとの関係性

① 国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」は、SDGsの17の目標別に日本の達成度を示したものであり、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重大な課題が残っている、赤は深刻な課題が残っている、と区分している。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「4,5,8,9,10,11,12,13,15」に対して、国内におけるSDGsダッシュボードでは、「4,8」において課題が残る、「9,10,11」において重要な課題が残る、「5,12,13,15」においては深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力

SDG指数ランキング

19 / 167

SDG指数スコア

80.66

スピルオーバースコア

75.18

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ● SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向： ↑ SDGの達成を順調に進めているか、維持している → 速度に改善している → 停滞 ↓ 減少 ↔ トレンド情報がありません

出所： Sustainable Development report 2025 (SDSN ウェブサイト)

② 宮城県におけるインパクトニース

当社の主な事業エリアである宮城県は、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、「2030年のあるべき姿」の実現に向けた将来像や方向性が示されている。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「新・宮城の将来ビジョン」とも概ね整合しており、当社の取組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

③ 七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に則り、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題(マテリアリティ)とし、グループ全体で社会課題に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「生コンクリートの安定供給による地域経済の持続的成長への寄与」は、七十七グループの上記「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」と、「環境に配慮した製品開発による自然環境の保護」は、七十七グループの上記「4. 気候変動・災害への対応」と、「地元雇用の促進と働きやすい職場環境の整備」は、七十七グループの上記「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」と、「パートナーシップ拡大による地域活性化」は、七十七グループの上記「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言



出所：七十七銀行「統合報告書 2024」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ目標・KPIを設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する目標・KPIについては、追加性（PIFに取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

生コンクリートの安定供給による地域経済の持続的成長への寄与

| 項目 | 内容 |
|-------------------|---|
| インパクトの種類 | 社会、経済面においてPIの増大 |
| UNEP FIのインパクトトピック | 〈社会〉 自然災害、住居、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、インフラ |
| 関連するSDGs |    |
| 取組内容・対応方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・ インフラ整備による地域発展への貢献 ・ 高品質な製品の提供 ・ 宮城県内における供給シェアの拡大 |
| 目標・KPI | 目標：宮城県内における供給エリアの拡大 KPI：2030年4月期までに30市町村以上 （2025年4月期：24市町村） |

環境に配慮した製品開発による自然環境の保護

| 項目 | 内容 |
|-------------------|--|
| インパクトの種類 | 社会、環境面においてNIの抑制、管理 |
| UNEP FIのインパクトトピック | 〈社会〉 健康および安全性 〈環境〉 大気、廃棄物 |
| 関連するSDGs |     |
| 取組内容・対応方針 | <ul style="list-style-type: none"> リサイクル砕石やベトンブロックの活用による自然環境の保護 |
| 目標・KPI | 目標①：リサイクル砕石の取扱量増加 KPI：毎年度3%以上 (2025年4月期：25,345m ³) 目標②：ベトンブロックの販売数増加 KPI：毎年度3%以上 (2025年4月期：181個) |

地元雇用の促進と働きやすい職場環境の整備

| 項目 | 内容 |
|-------------------|--|
| インパクトの種類 | 社会面においてPIの増大 |
| UNEP FIのインパクトトピック | 〈社会〉 健康および安全性、教育、 雇用、賃金、社会的保護 |
| 関連するSDGs |     |
| 取組内容・対応方針 | <ul style="list-style-type: none"> 地元人材の積極採用による地元雇用の促進 働きがいを感じる職場環境の創出 ワークライフバランスの実現 |
| 目標・KPI | 目標①：地元雇用の創出 KPI：毎年度15名以上 (2025年4月期実績：13名) 目標②：男性の育児休業取得率の向上 KPI：2026年4月期までに100%以上 (2025年4月期実績：50%) 目標③：健康経営優良法人の認証取得および取得維持 KPI：2027年4月期までに認証取得、以降取得維持 |

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者として、総務部長、総務次長が中心となり会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題に位置づけ、地域社会への貢献とともに従業員のスキル伸長や、各人の幸福度の向上に向けた取り組みを実施しながら、持続可能な事業体制を構築していく。

七十七銀行および 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大及びネガティブ・インパクトの緩和への取り組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関などの機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行及び投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行及び投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界及びより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業及びその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家など）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家など）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家など）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」